

力検査をり入れてほしい、③難聴相談窓口の設置、を市長への要望として応えました。

助成制度を実現させるために、引き続きアンケートを取ることにしています。

<町田社保協通信1月号より>

新宿区が生活保護PR用ポスターを作成 生活保護は国民の権利 新宿社保協



昨年2月、新宿社保協の生活保護問題での対区要請に対し、「PR用のポスターを作成し、広く区民に宣伝していきたい」と新宿区より回答があり、昨秋から区の一部施設に掲示、同時に生保の支援団体に活用されています。今後は、図書館などにも掲示し、高齢者・

母子家庭向けのポスターも検討するとの事です。新宿社保協や生活と健康を守る会が、『生保の減額の不服審査請求』や対区交渉などの場で、3年以上にわたり再三要請してきた結果、実現しました。

このような啓発ポスターの作成は、都内では、足立区・中野区・世田谷区・調布市に続くものです。新宿のポスターはセンスが良いとの感想が寄せられています。 <新宿社保協ニュースより>

生存権裁判東京 原告有利な進行 世論で後押しを！ 生存権裁判を支える東京連絡会

新生存権裁判は、3～5月に7地裁、1高裁（高裁初の大阪）で判決が予定され、30訴訟の3分の2で地裁判決が出揃う大きな山場を迎えます。

この間、国の「物価偽装」が断罪され、原告勝訴（大阪、熊本、東京はっさく、横浜、宮崎）が続いています。2月7日の東京地裁の進行協議でも、原告に有利な訴訟進行では？との報告が弁護団よりあ

生存権裁判東京次回口頭弁論 4月27日(木) 東京地裁

午後2時～2時30分 地裁前宣伝
午後3時～ 傍聴 103号法廷
午後5時30分～7時 報告集会
衆議院第2議員会館 第2会議室

公正な審理を求める署名を強化してください

りました。次回口頭弁論では、原告と被告それぞれの主張が展開される予定です。ぜひ、傍聴席を溢れさせ、世論の力で早期解決をさせましょう。

都議会開会日行動



2月15日、第1回定例都議会の開会日行動が取組まれ、寒風吹きすさぶ中、100名が参加し、物価高騰の中、都民の暮らしを暖める都政の実現を求めました。

「4の日」宣伝行動



2月14日昼、巣鴨駅前で社保協の新署名など、6種類の署名用紙を用意し、定例宣伝行動を行いました。「いのちを奪う戦争準備に多額の税金を使うのではなく、くらしや社会保障制度の改善に税金を使うべき」と訴え、25人が参加し、62筆の署名が集まりました。「大軍拡より社会保障の充実を」の訴えに、多くの市民の共感が広がっています。攻勢的に、署名宣伝行動に取り組みましょう。

「4の日」宣伝行動
巣鴨駅前 状況により中止の場合もあります
3月14日(火) 12～13時
4月14日(金) 12～13時

東京社保協総会
日時 5月13日(土) 10～16時
会場 けんせつプラザ東京5階 & Web 参加申込
学習会 2024年度の医療・介護・福祉 いっせい改定に向けての運動
講師 寺尾正之さん 学習会 10時～ 総会 14時～(予定)

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823
東京社保協 検索

軍事費の拡大より社会保障の充実を 中央社保協2022年度全国代表者会議開催



中央社会保障推進協議会の2022年度全国代表者会議がオンラインで2月8日に開催され、41都道府県13中央団体から108人が参加しました。

住江代表委員が、「平和か戦争かが問われる歴史的岐路の年。全国の社保協の奮闘が求められています。」と開会あいさつを行いました。

中央社保協の林事務局長は、春から総会までの年度後半の運動として、①大軍拡より社会保障の充実を求める100万筆署名の推進、②通常国会では、介護保険大改悪の断念、医療制度改悪阻止と改善、健康保険証の廃止中止、医療・公衆衛生体制の拡充、③統一地方選では要求前進のチャンス、地域からくらしを守る大運動を、④学習強化とすべての地域で社保協の結成・強化を、と提起しました。

全体討論や分散会では、各団体、各地域での要求実現の取り組みが報告されるとともに、運動交流がされ、「軍事費の拡大より社会保障の充実を」を掲げて運動を前進させる決意を固めました。

最後に「新型コロナの分類引き下げは時期尚早！！いのち・健康を守るため、今やるべきことは緩和策ではなく、いのちの選別を許さず徹底的に医療の現場、高齢者施設への支援強化策こそ必要」との会議アピールを参加者一同で確認し、閉会しました。

新署名スタート宣伝を実施

全国代表者会議終了後に、新宿駅西口で新たに提起された「軍事費の拡大ではなく、社会保障の充実を求める請願署名」のスタート宣伝行動に14名が参加し、署名21筆が寄せられました。カイロや光るブレスレットをたくさん持って駆けつけてくれた



方もおり、大軍拡に突き進む岸田政権に対する怒りの声を広げていくスタートの宣伝となりました。

2・1 高齢者中央集会

2・1高齢者中央集会は、1983年の老人医療費有料化に抗議する怒りの行動を起源として、今年で41回目を迎えました。今年の集会は、参議院議員会館で開催され、会場に43人、WEBで128接続がありました。

全日本年金者組合の杉澤さんが「憲法を背に、要求運動を力にたたかおう」と主催者あいさつ、元東京社保協事務局長の前沢さんが「年齢でいのちの差別は許されない！歴史から学んで、国民みんなが安心して医療が受けられるように」と講演し、今こそ歴史に学んでたたかいを広げようと訴えました。

会場へ奈良から参加した方は、「昨年6月予定の手術がコロナ禍で10月に延期となり、医療費が2割負担となった。」と、後期高齢者医療制度の負担増の実態を語りました。

全国保険医団体連合会のアンケートでは、「医療費負担が2割になり、歯科受診は止めた。目薬の点眼一日三度を二度に減らして眼科の受診回数を減らしている」など寄せられた声が紹介されました。

三重から会場へ駆けつけた歯科医は、「自分の負担が増えるなら署名したくない」という現役労働者に「月30円位の負担でおじいちゃんおばあちゃん



の(窓口負担)1割が維持できる」と話し、署名を
してもらった経験を語りました。

全日本民主医療機関連合会からは、「長生きし
すぎている。若い人(孫)に負担が行く位なら仕
方がない」と書かれたアンケートが紹介され、「高
齢者にこんな言葉を書かせる政府は許せない。」と怒
りの報告がありました。

全日本年金者組合からは、「日本高齢者人権宣言」
を力にたたかうことが訴えられ、神奈川の高齢期運
動連絡会からは、学習と怒りを組織することを力に、
旺盛にたたかい、直近1年で6万6千筆越える署名

を集めた運動が報告されました。

日本高齢期運動連絡会の畑中事務局長が、「大軍
拡・大増税を止めさせ、社会保障の拡充を求め、人
権を軸に据えた運動を進めよう。統一地方選挙で政
治を変えよう」と呼びかけ、中止署名の早期100
万筆達成、2割化後の実態を発信し、運動を広げる
ことを提起しました。

集会には、立憲民主党と日本共産党の参議員が激
励に駆けつけてくれました。

集会后に、参加者が議員会館の各議員控室を訪問
して、国会議員要請を行いました。

各地域・団体の取り組み

ゆたかな高齢期をめざす 東京のつどい 東京高齢期運動連絡会



2月22日、「まちから村からの連帯でひとりぼ
ちの高齢者をなくそう」を合言葉に、第32回ゆた
かな高齢期をめざす東京のつどいが、なかのZER
O大ホールとオンライン配信併用で開催され、会場
には東京各地から630人が集いました。

元日本高齢期運動連絡会事務局長の篠崎次男さん
が記念講演を行い、小児麻痺ワクチン獲得、朝日訴
訟、老人医療費無料化を例に、要求の背景や実態を
解りやすく示すことで共感を呼び、それが自らの要
求とも繋がっていることが理解されて運動が広がっ
ていったと運動構築、実現への経験が語られました。
こうして築いてきたが、改悪され削られたものが多
くなりつつある。社会保障を守り、充実させるのは
国民の闘い。今に生きる人々の中で闘いに参加し、
それなりの成功を納めてきた唯一の成功体験者であ
る高齢者が、国民の闘いが鳴りを潜めている今、経
験を思い起こし、学んで、真の暮らしの要求を掘り
起こして、運動という形で示していく、それを推し
進める組織＝高齢期運動の更なる強化で、社会保
障を充実させていこうと呼び掛けがありました。

地域からの運動の報告では、後期高齢者医療費の
無料化を実現している日の出町の状況。横田や日本

各地の米軍基地周辺で、人体への影響が懸念される
有機フッ素化合物に対して実態調査を進めている住
民の取り組み。岸本区政を実現させた杉並区の住民
の運動と取り組み。共同の力で独りぼっちをなくす
練馬区の高齢期運動の取り組み。が報告されました。

介護保険制度学習会を開催 小平社保協



新婦人小平支部主催の介護保険制度学習会が1月
29日に開かれ、会場いっぱい市民48人が参加
して発言も活発にされ、介護保険の改悪を許さない
学習会として大成功しました。

みその診療所の樋口事務局長は、介護保険はスタ
ートしてから3年ごとに見直しと称して改悪され、現
在の第9期(2024~26年度)に向けて検討され
ている改悪の内容と今後の課題について、介護保
険の仕組みも含めて講演されました。

ケアマネの酒井さんは、介護プランの作成やサー
ビス事業者への連絡、介護利用者への訪問など、日
常的に40余人に対応しているが、改悪が検討され
ているケアマネ業務の有料化と福祉用具をレンタル
から販売にする事は極めて問題と報告がありました。

第2こだまデイサービスの高嶺所長は、2015
年に要支援1と2が自治体施策となり、市が施策を
拒否したこともあり、改悪で要介護1と2も自治体
施策に移行することは極めて心配。職場で介護労働

者の労働組合、介護ユニオンを立ち上げて労働条件
の向上活動にも注力していると報告がありました。

最後に、NPO法人第2こだまの木村理事長が、
市内の介護認定者の65%が要介護者1・2の認定
であり、市の事業に移管すると介護デイサービス事
業はつぶれます。特養を増やし、介護保険改悪反対
署名を広げようと行動提起をしました。

<社保協・小平 2月7日号より>

介護保険全面大改悪を知る学習講演会 西東京社保協

1月29日、東京社保協の相川常
任幹事を講師に迎え、30人の参加
で学習講演会を開催しました。

介護保険制度は、当初から「保険
あつて介護なし」と懸念され、介護
が必要になった時の手続きの煩雑さが話されました。

介護保険が直面している「3つの危機」①必要な
サービスを提供できない、②介護職に人が集まらない。
③介護保険料が高くて払えない人が出ている」
に対し、財務省は「給付の抑制と重点化」、厚労省
は「7つの見直し論点」という大改悪案を今国会に
提出しようとしていました。しかし、国民の強い反
発を恐れて4月の統一地方選挙後や4年後の10期
へ先送りなど、改悪の時期をずらしました。

「保険料を納めた人には平等に給付を行うのが保
険制度の大前提」ですが、15年の改定や財務省の
給付抑制の提案は、保険制度の前提を崩しています。
更に要支援者の訪問介護などを介護保険制度から市
町村の事業に差し替えたり、補給給付に資産要件を
導入しようとするなど論点をずらし、「団塊世代に
とって介護保険は『国家的詐欺』となる」との指摘
もされています。このことを国民に知らせ、たたか
う時です。

<西東京社保協ニュースNo. 237より>

介護保険制度負担増・給付削減を行わないよう求める 意見書の提出に関する陳情書 練馬社保協

ねりま社保協は「介護保険制度負担増・給付削減
を行わないよう求める意見書の提出に関する陳情書」
を2月2日に区議会に提出しました。

提出した陳情は10項目です。①介護サービスの
利用料の自己負担増につながる制度変更をしないこ
と。②介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急
に引き上げ、財源は全額公費で賄うこと。③介護保
険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げる

こと。④認知症など手厚い介護が必要な要介護1、
2の認定者を訪問介護・通所介護の対象とすること。
⑤ケアプラン作成への自己負担導入、福祉用具の本
人購入へ変更をしないこと。⑥介護ロボット等の導
入による職員削減と職員配置基準の引下げは行わな
いこと。⑦介護従事者を大幅増員し、従事者の労働
条件を抜本的に改善すること。⑧介護保険利用時の
預貯金保有高や所有不動産等の要件追加を行わない
こと。⑨入所者に大きな負担となる介護老人保健施
設、介護療養型医療施設等の多床室室料の制度変更
をしないこと。⑩介護事業所のコロナ禍での減収や
感染症対策経費の公費補填を今後も継続すること。

<練馬社保協より>

介護保険制度の改善を求める意見書 提出に関する請願 介護をよくする東京の会

「認知症の人と家族の会東京支部」と「介護をよ
くする東京の会」連名で都議会に提出した「介護保
険制度の改善を求める意見書提出に関する請願」が、
2月14日の厚生委員会で審議され、起立少数で否
決されました。採択を主張し、質疑を行ったのは日
本共産党委員のみでした。

国に意見書提出を求める同様の陳情・請願は都内
いくつかの自治体で提出されており、現時点で足立
区議会のみが全会派一致で採択しています。国に対
し、介護改悪するなどの意見を身近な自治体から上
げさせていきましょう。

「聴こえの学習会」を開催 町田社保協

12月17日、杉山光男さんを講師に「聴こえの
学習会」を開催し、24人が参加しました。

講演では、「難聴になったら有効なのは『補聴器』、
補聴器相談医で検査を受け、検査結果を必ずもらい、
補聴器の購入は認定補聴器検査員のいる店で購入を。
聴力は食生活や睡眠などにも関連している。補聴器
助成は、現物支給も選択できるように。介護保険や
高齢者福祉計画の審議会、医師会などに補聴器購入
助成の働きかけする。」ことなどが話されました。

参加者14人のアンケートでは、「自身や家族、
身近な方で耳の遠い方・難聴の方はいる」93%。
「その方の年齢は全員が75歳以上」「補聴器をつ
けている」62%。「購入しようと思うきっかけは?」
は、①日常生活に不便が出たら、②さらに聴力が落
ちたら、となりました。さらに回答した全員が、①
補聴器の購入費を補助してほしい、②市民検診に聴